

---

2025年3月期  
第2四半期（中間期）決算説明資料

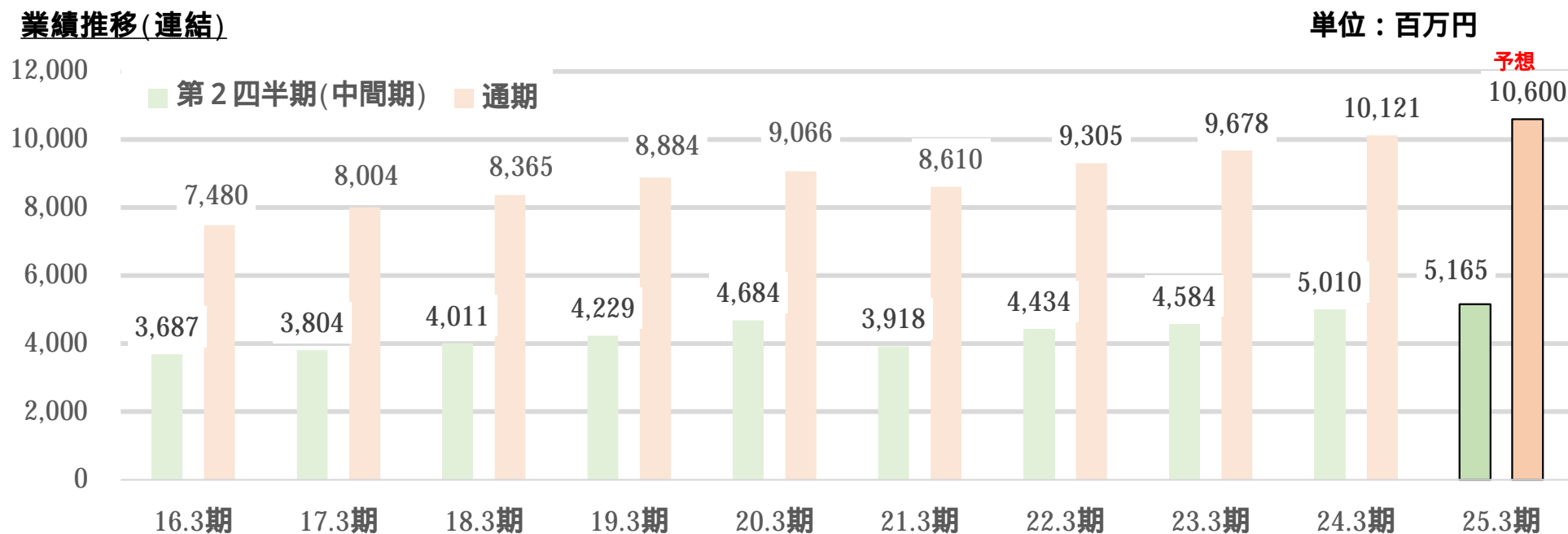
株式会社NITTOH  
（証券コード：1738）

令和6年11月7日

# 会社概要

商号	株式会社 NITTOH (登記社名 株式会社 ニットー)
設立	1973年4月2日
代表者	代表取締役社長 中野英樹
資本金	186百万円
従業員数	436名(連結)
本店所在地	名古屋市中川区広川町三丁目1番地8
営業拠点	東京 長野 静岡 石川 愛知 岐阜 滋賀 奈良 大阪
グループ会社	株式会社ビルワーク

## 業績推移(連結)



# 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要

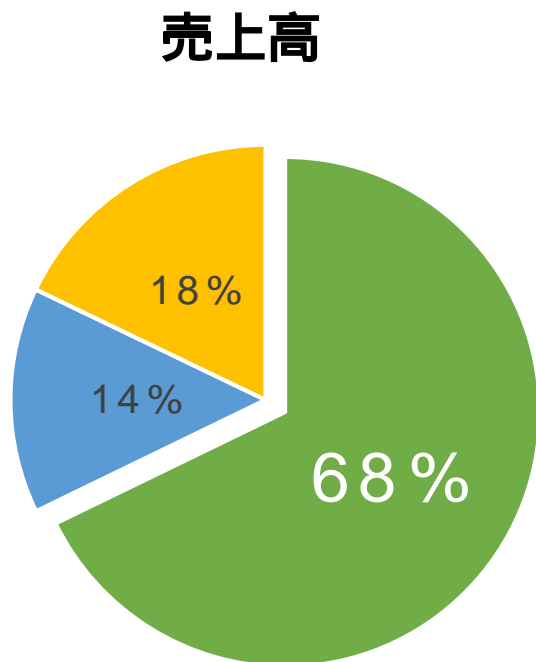
- 前年同期比で、増収・減益
- 物価上昇に伴う個人消費者の住宅購入意欲の低下
- 原油価格や建設資材価格の高止まりの影響

（百万円）

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期 （中間期）	増減額	増減率
売上高	5,010	5,165	154	3.1%
営業利益	218	139	79	36.2%
経常利益	229	150	79	34.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	151	96	55	36.6%
純資産	4,188	4,327		
総資産	7,551	7,527		
自己資本比率	55.5%	57.5%		

# セグメント業績の概要

## ～ 建設工事事業 ～



■ 建設工事事業 ■ 住宅等サービス事業 ■ ビルメンテナンス事業

- 非住宅の建築物や商業施設の改修工事、既存の戸建住宅に対する中規模の補修・修繕工事の増加
- 太陽光発電システム・蓄電池設置工事の増加
- 個人向け不動産売却が堅調
- 新築戸建住宅向けの各種工事は低調

### 主要な取引先と主な受注内容

ハウスメーカー・工務店・不動産会社・ゼネコン  
 戸建、集合住宅、店舗、工場  
 新築時の請負工事、リフォーム、設備工事  
 個人（直接受注）、JA関連  
 戸建、中古マンション（リノベ）  
 リフォーム、不動産斡旋、太陽光、蓄電池

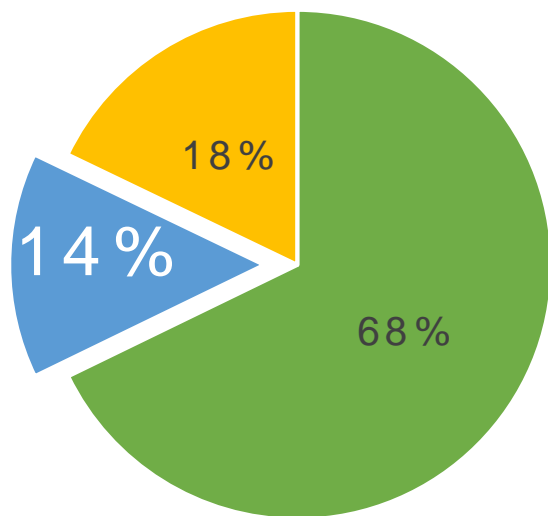
（百万円）

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	増減額	増減率
売上高	3,369	3,501	131	3.9%
営業利益	165	86	78	47.6%

# セグメント業績の概要

## ～住宅等サービス事業～

### 売上高



■ 建設工事業 ■ 住宅等サービス事業 ■ ビルメンテナンス事業

- 高齢化に伴う住宅や敷地に対するサービスが堅調
- 新築時のシロアリ予防工事、個人消費者からの新規シロアリ対策及び既設住宅向けのシロアリ再予防工事、床下環境改善の防湿商品の販売は低調

### 主要な取引先と主な受注内容

#### ハウスメーカー・工務店

##### 戸建、賃貸住宅など

新築時のシロアリ予防工事、既設住宅の再予防工事

#### J A 関連、個人（直接受注）

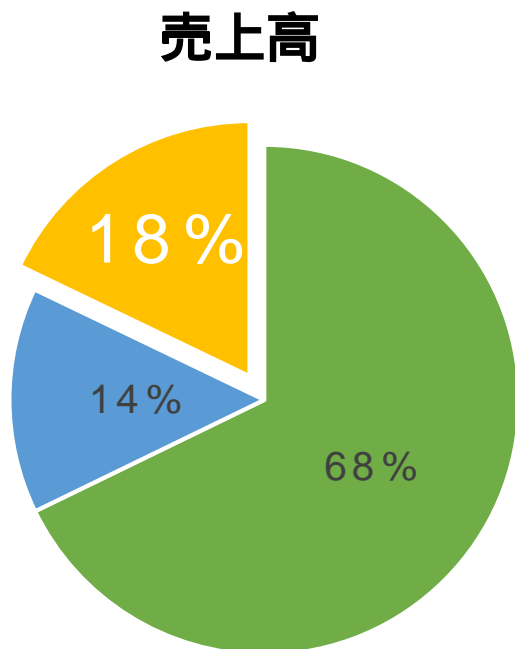
##### 戸建住宅

シロアリ防除、その他の害虫獣の駆除、植栽など

(百万円)

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	増減額	増減率
売上高	738	740	2	0.3%
営業利益	136	117	18	13.9%

# セグメント業績の概要 ~ ビルメンテナンス事業 ~



- 取引先からの作業依頼件数は増加
- 清掃スタッフの雇用継続、処遇改善による確保のためのコスト増加は続いており、原価は上昇

## 主要な取引先と主な受注内容

ビルメンテナンス・マンション管理会社

ビル、商業建築、分譲マンション、賃貸マンション

定期清掃(ガラス、床)、日常清掃、設備管理など

■ 建設工事業 ■ 住宅等サービス事業 ■ ビルメンテナンス事業

(百万円)

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	増減額	増減率
売上高	902	923	21	2.3%
営業利益	59	70	11	18.4%

# 2025年3月期 通期連結業績予想の概要

## ■ 増収・増益

## ■ 売上高・利益項目は、すべて過去最高の見込

## ■ 配当については、1.00円増配

(百万円)

	2024年3月期 通期（実績）	2025年3月期 通期（予想）	増減額	増減率
売上高	10,121	10,600	478	4.7%
営業利益	429	450	20	4.8%
経常利益	459	470	10	2.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	247	320	72	29.4%
1株当たり当期純利益	61.02円	78.95円	—	—
1株当たり年間配当額	16.00円	17.00円	—	—

# 配当金の推移について

業績、財務内容、経済動向などを総合的に勘案して決定  
(配当性向の基準) 20%以上 純資産配当率 3%未満

